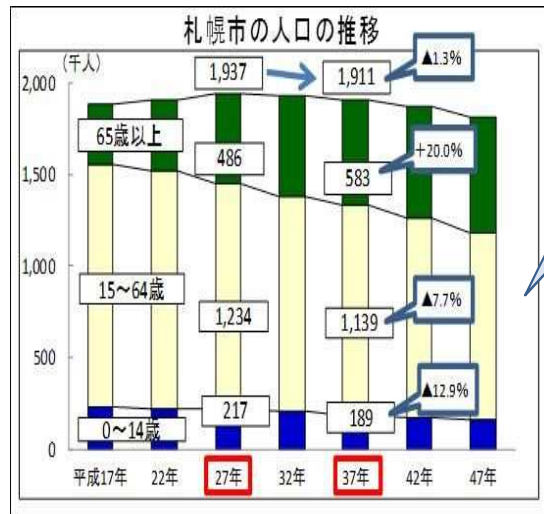


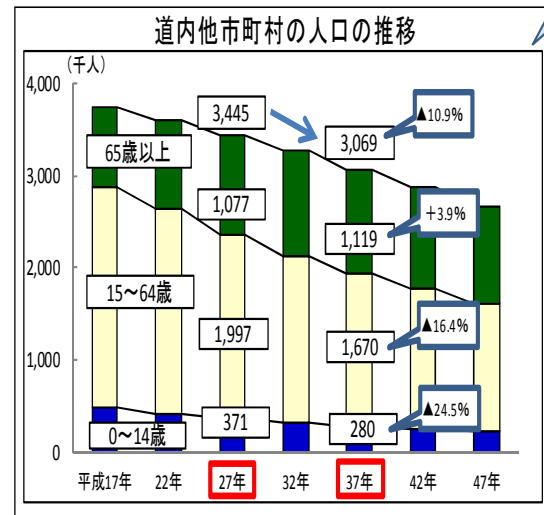
### 1 人口に関するデータ

### 2 地域に関するデータ



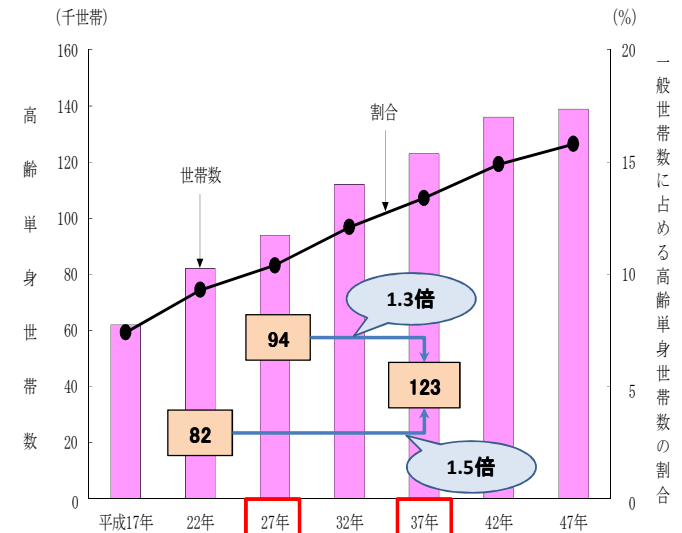
平成27年から平成37年までの10年間に  
おいて、札幌市の総人口には大きな変化  
はないが、年齢構成が大きく変化してい  
く。  
→学級数の減少、消費の低迷、要支援者  
の増加など様々な課題が発生することが  
懸念される。

札幌を除く北海道全体では、既に人口減  
少に突入。  
また、少子高齢化、生産年齢人口の減少  
のスピードが極めて速い。  
→道内向け移出が大きい札幌市にとっ  
ては大きな打撃となる。



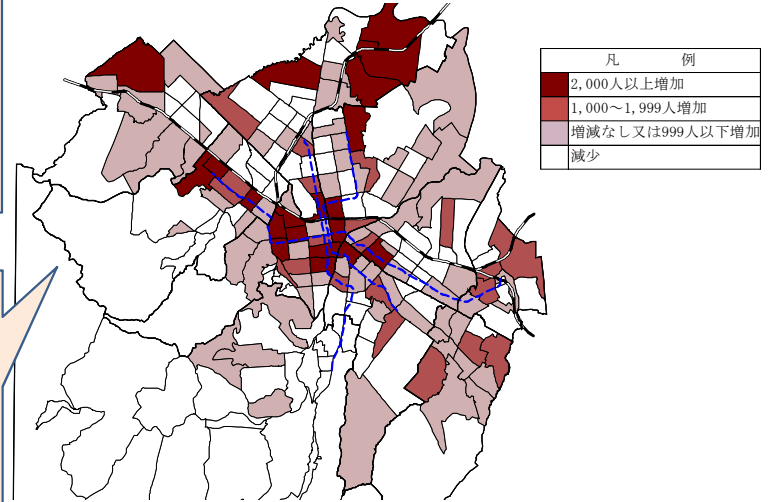
高齢単身世帯は年々増加し、平成37年  
には概ね8世帯に1世帯が高齢単身世帯  
となる見込み。  
→孤独死の問題が顕在化するなど、高齢  
者の見守りの重要性が更に高まる。

郊外住宅地のうち、比較的古くに開発さ  
れた地域では、特に人口減少が進んでお  
り、地下鉄やJR沿線においても、人口  
減少が進んでいる地域が見られる。  
→コミュニティや地域活動を維持するこ  
とが困難になる。



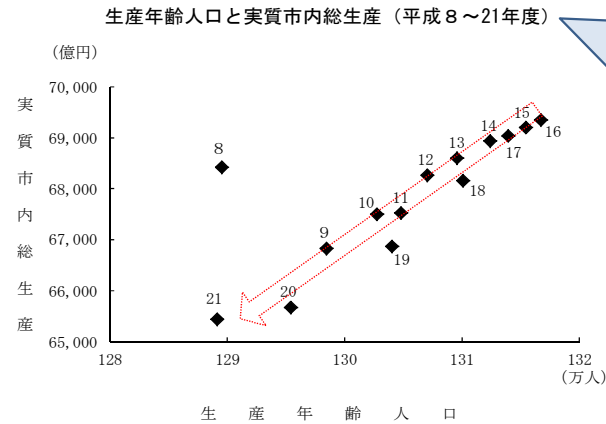
注：平成17、22年は国勢調査による。平成27年以降は推計値である。  
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

統計区別人口増加数 (平成12年～22年)



注：人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。  
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

### 3 経済に関するデータ

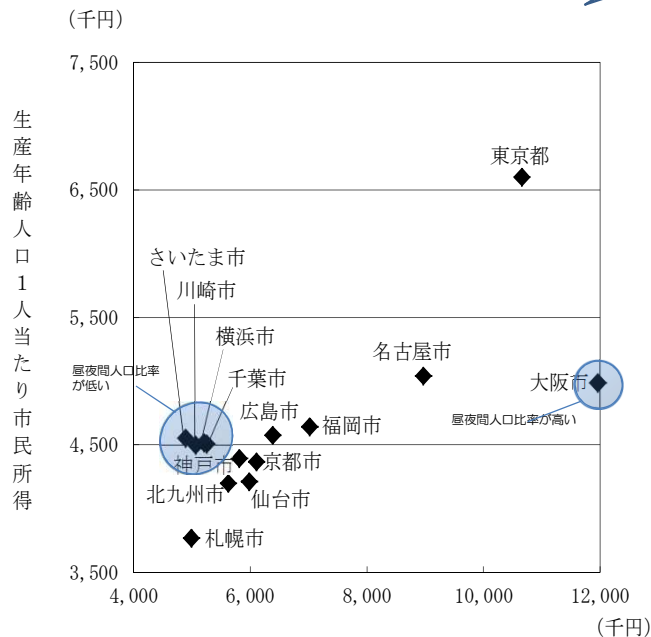


注：生産年齢人口は、住民基本台帳による各年10月1日現在の人口。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産も減少する相関関係が見られる。  
 →地域消費型に偏った経済成長モデルを転換していくことが求められる

生産年齢人口1人当たり市内総生産と市民所得には、一定の相関関係が見られる。  
 →市民所得を上げるには、付加価値を高める取組が必要となる

生産年齢人口1人当たり名目市内総生産と市民所得（平成17年度）

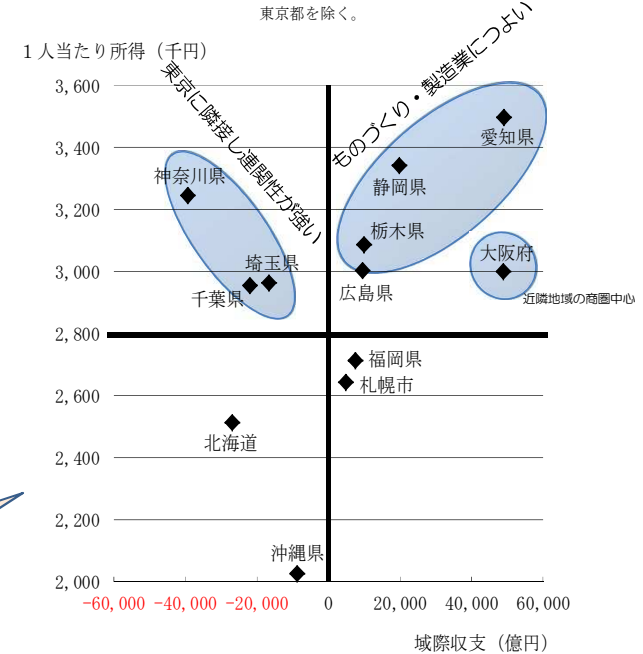


<資料> 各市（都）民経済計算年報

ものづくりが強いなどの理由により域際収支が黒字の団体は、一人当たり所得が高いとの特徴が垣間見える。  
 →付加価値を高めるため、ものづくり産業の振興が必要である

政令指定都市の中で、札幌市は女性の有業率が低く、全国平均を下回っている。  
 →女性の働きやすい環境づくりが必要となる

域際収支と1人当たり所得（平成17年）



<資料> 各道府県市「平成17年産業連関表」、各道府県市「道府県市民経済計算年報」

男女別の有業率（政令指定都市比較）

